



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月3日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 神谷 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,885	2.4	125	△1.0	130	△9.6	85	△5.2
28年3月期第1四半期	2,818	7.8	126	684.7	144	—	90	164.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.46	—
28年3月期第1四半期	2.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	18,036	13,719	76.1	395.05
28年3月期	18,283	13,954	76.3	401.80

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,719百万円 28年3月期 13,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,400	△1.7	△220	—	△220	—	△160	—	△4.61
通期	11,200	0.1	60	△27.9	40	△68.0	2	△90.2	0.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	34,838,325株	28年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	109,028株	28年3月期	107,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	34,730,097株	28年3月期1Q	34,741,280株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズ」シリーズ2製品および「わかもと菊花ポリフェノール」(健康食品)の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は28億8千5百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益1億2千5百万円(前年同期比1.0%減)、経常利益1億3千万円(前年同期比9.6%減)、四半期純利益8千5百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。また、「マキユエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は14億5千8百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少し、その結果、売上高は7億8千6百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

特販事業では、輸出用原料薬品等が減少しましたが、国内向け他社受託品が増加いたしました。その結果、売上高は5億9千6百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、180億3千6百万円となり前事業年度末比2億4千6百万円(1.3%減)の減少となりました。流動資産は95億9千1百万円となり3千2百万円(0.3%増)の増加、固定資産は84億4千5百万円となり2億7千8百万円(3.2%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、売掛金が増加した一方、商品及び製品、繰延税金資産が減少したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、繰延税金資産が増加した一方、投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、43億1千7百万円となり前事業年度末比1千1百万円(0.3%減)の減少となりました。流動負債は26億2千7百万円となり5千6百万円(2.2%増)の増加、固定負債は16億8千9百万円となり6千8百万円(3.9%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金、未払消費税等が増加した一方、賞与引当金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、137億1千9百万円となり前事業年度末比2億3千4百万円(1.7%減)の減少となりました。その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.3%から76.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、第2四半期累計期間の業績予想につきましては平成28年5月16日で公表いたしました業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(ロイヤリティーに関する受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は、前第3四半期累計期間から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、今後、研究開発成果のロイヤリティー収入について、製商品の販売と同等の重要性を持って注力する経営方針であること、また、今後、売上高として計上している海外導出にもなう受取技術料と一体化した収入が発生する可能性が予測されるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました32,510千円を「売上高」として組替えし、受取技術料は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

また、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました受取技術料に係る費用(1,400千円)を「販売費及び一般管理費」として組替えしております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,236	2,469,131
受取手形及び売掛金	3,493,665	3,825,712
有価証券	406,539	406,545
商品及び製品	1,744,653	1,540,162
仕掛品	329,008	386,952
原材料及び貯蔵品	574,586	574,304
繰延税金資産	324,427	246,733
未収還付法人税等	26,667	29,724
その他	138,399	112,140
流動資産合計	9,559,183	9,591,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,882,569	7,921,904
減価償却累計額	△4,405,871	△4,468,317
建物（純額）	3,476,698	3,453,586
構築物	281,277	281,597
減価償却累計額	△223,579	△225,881
構築物（純額）	57,697	55,715
機械及び装置	7,834,765	7,789,977
減価償却累計額	△7,140,824	△7,158,116
機械及び装置（純額）	693,940	631,861
車両運搬具	45,461	45,461
減価償却累計額	△26,417	△27,766
車両運搬具（純額）	19,043	17,695
工具、器具及び備品	881,165	889,378
減価償却累計額	△758,834	△769,123
工具、器具及び備品（純額）	122,331	120,255
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	52,840	62,840
有形固定資産合計	4,764,104	4,683,507
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	585	555
ソフトウェア	151,807	138,640
その他	3,888	3,863
無形固定資産合計	456,281	443,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2,721,725	2,426,600
保険積立金	504,178	507,936
繰延税金資産	3,405	120,996
その他	274,461	263,467
投資その他の資産合計	3,503,770	3,319,000
固定資産合計	8,724,156	8,445,567
資産合計	18,283,340	18,036,975

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,455	1,059,478
短期借入金	428,000	416,000
未払法人税等	10,116	13,431
未払消費税等	22,952	74,240
賞与引当金	241,000	96,432
返品調整引当金	9,000	5,000
その他	828,243	962,838
流動負債合計	2,570,767	2,627,422
固定負債		
退職給付引当金	1,218,284	1,191,879
長期借入金	360,000	320,000
長期預り金	167,729	166,790
その他	11,737	10,937
固定負債合計	1,757,751	1,689,606
負債合計	4,328,518	4,317,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	6,869,293	6,850,523
自己株式	△30,128	△30,489
株主資本合計	12,910,879	12,891,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043,942	828,197
評価・換算差額等合計	1,043,942	828,197
純資産合計	13,954,822	13,719,946
負債純資産合計	18,283,340	18,036,975

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,818,346	2,885,651
売上原価	1,164,857	1,332,435
売上総利益	1,653,488	1,553,216
販売費及び一般管理費	1,526,529	1,427,503
営業利益	126,958	125,713
営業外収益		
受取利息	40	7
受取配当金	21,968	23,301
その他	9,660	3,850
営業外収益合計	31,669	27,159
営業外費用		
支払利息	2,586	1,977
固定資産除却損	0	2,221
寄付金	10,152	7,656
為替差損	-	10,090
その他	1,127	35
営業外費用合計	13,865	21,981
経常利益	144,762	130,891
税引前四半期純利益	144,762	130,891
法人税、住民税及び事業税	10,200	5,200
法人税等調整額	44,466	40,268
法人税等合計	54,666	45,468
四半期純利益	90,095	85,422

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,440,560	800,257	532,277	2,773,095	45,250	2,818,346	—	2,818,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,440,560	800,257	532,277	2,773,095	45,250	2,818,346	—	2,818,346
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	△200,051	181,803	131,398	113,149	13,808	126,958	—	126,958

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 表示方法の変更にともない、「売上高」及び「セグメント利益または損失」の組替えを行っております。この結果、特販事業で32,510千円売上高が増加し、31,110千円セグメント利益が増加しております。

II 当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,458,941	786,174	596,000	2,841,115	44,536	2,885,651	—	2,885,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,458,941	786,174	596,000	2,841,115	44,536	2,885,651	—	2,885,651
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	△158,636	143,493	126,909	111,766	13,947	125,713	—	125,713

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。